

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	ダイワ・アセアン 内需関連株ファンド	追加型投信／海外／株式
	ダイワ・アセアン内 需関連株ファンド・マ ネー・ポートフォリオ	追加型投信／国内／債券
信託期間	5年間(2012年2月17日～2017年2月16日)	
運用方針	ダイワ・アセアン 内需関連株ファンド	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
	ダイワ・アセアン内 需関連株ファンド・マ ネー・ポートフォリオ	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないま す。
主 要 投資対象	ダイワ・アセアン 内需関連株ファンド	イ. アセアン加盟国の金融商品取引所上場株式およ び店頭登録株式(上場予定および店頭登録予定を 含みます。) ロ. アセアン加盟国の企業のDR(預託証券)
	ダイワ・アセアン内 需関連株ファンド・マ ネー・ポートフォリオ	イ. ダイワ・マネースtock・マザーファンド(以下「マ ザーファンド」といいます。)の受益証券 ロ. 円建ての債券
運用方法	ダイワ・アセアン 内需関連株ファンド	①主として、アセアン加盟国の株式(DR(預託証券) を含みます。以下同じ。)の中から、アセアン経済圏 の内需拡大の恩恵を受けると考えられる企業の株式 に投資することにより、信託財産の成長をめざしま す。 ②ポートフォリオの構築にあたっては、次の方針で 行なうことを基本とします。 イ. 時価総額や流動性およびアセアン経済圏の内 需との関連性等を勘案して投資対象銘柄を選定 します。 ロ. 投資対象銘柄について、ボトムアップ・アプロ ーチに基づいて個別企業の分析を行ない、次の銘 柄を組入候補銘柄として選定します。 i. 高い利益成長が期待できる銘柄 ii. 収益力等に対して株価が割安と判断される 銘柄 ハ. 株価バリュエーション、銘柄分散等を勘案し、 ポートフォリオを構築します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・ マネジメント(シンガポール)リミテッドに運用の 指図にかかる権限の一部を委託します。 ④株式の組入比率は、通常の状態でも高位に維持す ることを基本とします。 ⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原 則として行ないません。
	ダイワ・アセアン内 需関連株ファンド・マ ネー・ポートフォリオ	①マザーファンドの受益証券および円建ての債券を 中心に投資することにより、安定した収益の確保を めざして安定運用を行ないます。 ②円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年 未満、取得時においてA-2格相当以上の債券およ びコモディティ・ペーパーに投資することを基本とし ます。
組入制限	ダイワ・アセアン 内需関連株ファンド	・株式組入上限比率は無制限
	ダイワ・アセアン内 需関連株ファンド・マ ネー・ポートフォリオ	・マザーファンド組入上限比率は無制限 ・株式組入上限比率は純資産総額の10%以下
分配方針		分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

※ダイワ・アセアン内需関連株ファンド・マネー・ポートフォリオは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド(当ファンド)とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ・アセアン内需関連株ファンド
ダイワ・アセアン内需関連株ファンド・
マネー・ポートフォリオ

運用報告書(全体版)
第7期

(決算日 2015年8月17日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・アセアン内需関連株ファンド」および「ダイワ・アセアン内需関連株ファンド・マネー・ポートフォリオ」は、このたび、第7期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先(コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の9:00~17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/> <4819>

<4820>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCI AC 東南アジア指数 (配当込み、円換算)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
3期末(2013年8月16日)	10,913	600	6.3	13,856	1.5	94.6	—	—	13,983
4期末(2014年2月17日)	10,215	0	△ 6.4	13,553	△ 2.2	95.2	—	—	10,395
5期末(2014年8月18日)	10,722	1,000	14.8	15,674	15.6	95.0	—	—	8,700
6期末(2015年2月16日)	10,880	900	9.9	17,193	9.7	95.4	—	—	8,271
7期末(2015年8月17日)	9,422	0	△ 13.4	15,159	△ 11.8	93.3	—	1.4	6,468

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

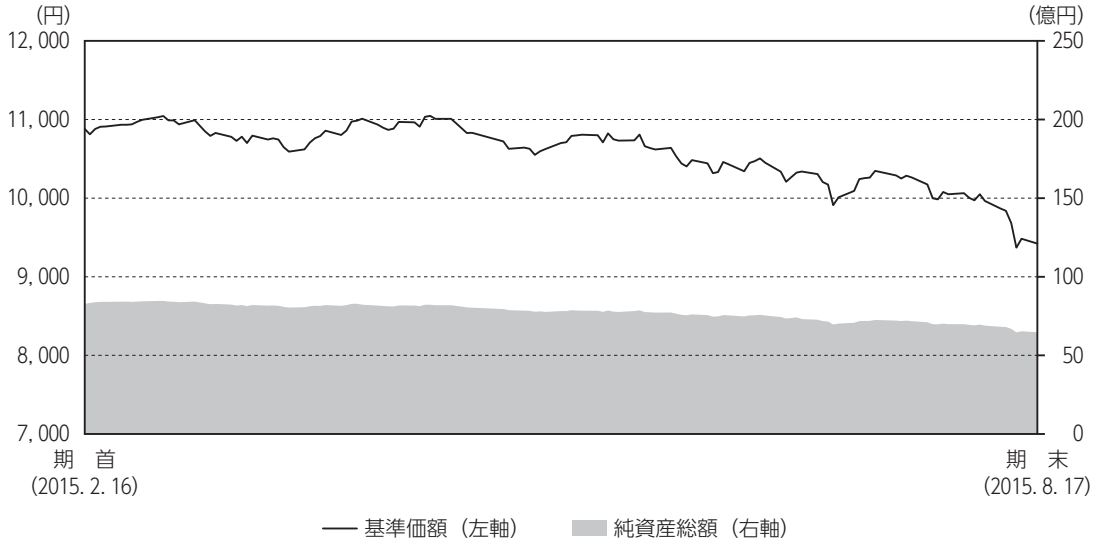
(注2) MSCI AC 東南アジア指数 (配当込み、円換算) は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCI AC 東南アジア指数 (配当込み、米ドルベース) を円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCI AC 東南アジア指数は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 株式先物比率は買建比率 - 売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

期首：10,880円

期末：9,422円

騰落率：△13.4%

■ 基準価額の主な変動要因

アセアンの内需関連企業の株式に投資した結果、アセアン株式市況が下落したことや為替相場において円高アセアン通貨安が進んだことがマイナス要因となり、基準価額は値下がりました。

ダイワ・アセアン内需関連株ファンド

年 月 日	基 準 価 額		MSCI AC 東南アジア指数 (配当込み、円換算)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託 証券 組入比率
	円	騰 落 率 %	(参考指数)	騰 落 率 %			
(期首)2015年 2月16日	10,880	—	17,193	—	95.4	—	—
2月末	10,997	1.1	17,354	0.9	96.6	—	—
3月末	10,708	△ 1.6	17,166	△ 0.2	92.4	—	—
4月末	10,829	△ 0.5	17,463	1.6	94.4	—	—
5月末	10,732	△ 1.4	17,395	1.2	93.9	—	—
6月末	10,209	△ 6.2	16,532	△ 3.8	95.2	—	—
7月末	10,050	△ 7.6	16,127	△ 6.2	94.8	—	—
(期末)2015年 8月17日	9,422	△ 13.4	15,159	△ 11.8	93.3	—	1.4

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

○アセアン株式市況

アセアン株式市況は下落しました。

アセアン株式市況は、米国の雇用統計が市場予想を下回ったことを受けて同国の利上げに対する警戒感がやや後退したことなどが支援材料となり、期首から2015年4月下旬まで堅調に推移しました。しかしその後は、アセアン各国の景気や企業業績の先行きに対する不安、好調な経済指標などを背景に米国の利上げ観測が再び台頭したこと、ギリシャ債務問題、中国株式市況の急落、原油価格の下落などが重しとなり、7月下旬にかけて下落基調となりました。期末にかけては、中国の事実上の人民元切り下げ発表を契機に同国の景気減速懸念が高まったことから世界的にリスク回避姿勢が強まり、アセアン地域からの資金流出懸念を背景に下げ幅を拡大しました。

○為替相場

円に対してアセアン通貨は下落しました。

アセアン各国の為替相場は、米国利上げ観測の高まりを背景に、円安米ドル高が大幅に進行したことなどから、期首から2015年6月上旬にかけて対円で上昇しました。しかしその後は、投資家のリスク回避姿勢が強まり、アセアン地域からの資金流出懸念により、期末にかけて下落基調となりました。

前期における「今後の運用方針」

アセアン加盟国の株式の中から、アセアン経済圏の内需拡大の恩恵を受けると考えられる企業で、財務内容や株価水準などを勘案し、中長期的に高い利益成長が期待できる企業を中心に組み入れてまいります。業種では、インフラ（社金基盤）投資の拡大や観光産業の発展などで恩恵が期待される資本財・サービス、所得水準の向上や民間消費の拡大に伴い業績拡大が見込まれる一般消費財・サービス、金融などに注目していきます。

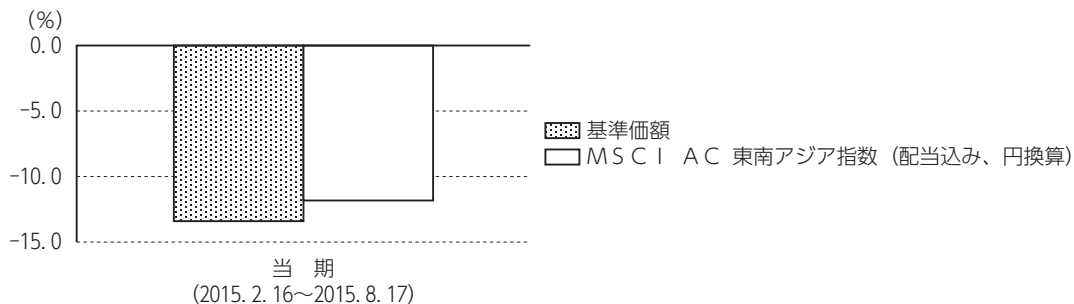
ポートフォリオについて

アセアンの内需関連企業の中から、中長期的に高い利益成長が期待できる銘柄に分散投資を行ないました。業種では、アセアン地域の経済発展から恩恵を受け、中長期的に貸出残高、手数料収入の増加、不動産需要の増大などを通じた業績の拡大が見込まれる金融、所得水準の向上等を背景とした民間消費の拡大が見込まれる一般消費財・サービス、政府のインフラ整備計画などからの恩恵が期待される資本財・サービスなどを組入上位としました。個別銘柄では、米国の利上げ観測や中国景気の減速懸念など外部環境の不透明感が高まっていることから、財務体質が強固で保守的な経営が行なわれているマレーシアの大手銀行 PUBLIC BANK BERHAD（金融）、既存店売上高が回復基調にあり安定的な成長が見込まれるタイのコンビニエンス・ストア大手 CP ALL PCL (F)（生活必需品）、業績の安定度が高く、株価の下値抵抗力が高いと考えられるインドネシアの通信大手 TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER（電気通信サービス）などを買い付けました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数はアセアン市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2015年2月17日 ～2015年8月17日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	461

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

アセアン加盟国の株式の中から、アセアン経済圏の内需拡大の恩恵を受けると考えられる企業で、財務内容や株価水準などを勘案し、中長期的に高い利益成長が期待できる企業を中心に組み入れてまいります。業種では、中長期的に貸出残高、手数料収入の増加、不動産需要の増大などを通じた業績の拡大が見込まれる金融、所得水準の向上等を背景とした民間消費の拡大が見込まれる一般消費財・サービスなどに注目していきます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	(2015. 2. 17～2015. 8. 17)		
	金 額	比 率	
信託報酬	94円	0. 888%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10, 568円です。
(投信会社)	(46)	(0. 431)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(46)	(0. 431)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(3)	(0. 027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	57	0. 541	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(57)	(0. 538)	
(投資信託証券)	(0)	(0. 003)	
有価証券取引税	15	0. 146	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(15)	(0. 145)	
(投資信託証券)	(0)	(0. 000)	
その他費用	9	0. 085	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(8)	(0. 079)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0. 004)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	175	1. 660	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 株式

(2015年2月17日から2015年8月17日まで)

	買 付		売 付		
	株 数	金 額	株 数	金 額	
外 国	シンガポール	百株 14,320 (163.88)	千シンガポール・ドル 7,732 (196)	百株 38,877.06	千シンガポール・ドル 15,783
	フィリピン	百株 285,437 (—)	千フィリピン・ペソ 270,467 (—)	百株 142,019	千フィリピン・ペソ 338,066
	インドネシア	百株 1,022,298 (—)	千インドネシア・ルピア 182,374,109 (—)	百株 1,220,210	千インドネシア・ルピア 220,044,365
	マレーシア	百株 77,630 (16,327.94)	千マレーシア・リンギット 28,499 (33)	百株 44,862.94	千マレーシア・リンギット 17,117
国	タイ	百株 266,001 (47,668)	千タイ・バーツ 563,108 (813)	百株 196,777.6	千タイ・バーツ 569,288
	ベトナム	百株 6,180 (295)	千ベトナム・ドン 25,429,649 (—)	百株 5,000	千ベトナム・ドン 9,361,262

- (注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

(2015年2月17日から2015年8月17日まで)

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	千口 750 (—)	千シンガポール・ドル 1,004 (—)	千口 — (—)	千シンガポール・ドル — (—)

- (注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注4) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2015年2月17日から2015年8月17日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	13,298,272千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,360,285千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.80

- (注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株式

(2015年2月17日から2015年8月17日まで)

銘 柄	当 期			期 中		
	株 数	金 額	平均単価	株 数	金 額	平均単価
PUBLIC BANK BERHAD (マレーシア)	千株 500	千円 318,511	円 637	千株 474.806	千円 433,387	円 912
CP ALL PCL-FOREIGN (タイ)	2,000	317,430	158	230	268,125	1,165
TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER (インドネシア)	10,000	270,989	27	268.1	226,665	845
SINGAPORE EXCHANGE LTD (シンガポール)	250	190,950	763	800	216,260	270
SIAM CEMENT PCL-NVDR (タイ)	100	190,749	1,907	1,295.8	204,325	157
PERUSAHAAN GAS NEGARA PERSER (インドネシア)	4,700	186,307	39	275	203,605	740
KASIKORNBANK PCL-FOREIGN (タイ)	250	180,010	720	883.3	185,625	210
SURYA CITRA MEDIA PT TBK (インドネシア)	5,500	167,401	30	704.694	163,866	232
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT (インドネシア)	2,000	148,469	74	2,052.6	163,281	79
CENTRAL PATTANA PCL-NVDR (タイ)	850	141,898	166	1,000	162,344	162

- (注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

ダイワ・アセアン内需関連株ファンド

■組入資産明細表

(1)外国株式

銘柄	株数	当 株数	期 末		業 種 等
			評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(シンガポール)	百株	百株	千シンガポール・ドル	千円	
UNITED OVERSEAS BANK LTD	1,988.33	1,488.33	3,062	270,185	金融
DBS GROUP HOLDINGS LTD	2,550	2,511.04	4,836	426,606	金融
RAFFLES MEDICAL GROUP LTD	—	3,000	1,380	121,729	ヘルスケア
SHENG SIONG GROUP LTD	15,000	15,000	1,335	117,760	生活必需品
UOL GROUP LTD	3,000	2,785	1,840	162,384	金融
CITY DEVELOPMENTS LTD	1,750	1,750	1,603	141,400	金融
PAN-UNITED CORP LTD	11,870	11,870	854	75,387	資本財・サービス
OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	4,660.22	—	—	—	金融
AMARA HOLDINGS LTD	36,850	36,850	1,805	159,276	一般消費財・サービス
SINGAPORE EXCHANGE LTD	—	2,500	1,892	166,937	金融
SMRT CORP LTD	7,500	—	—	—	資本財・サービス
M1 LTD	4,220	2,500	760	67,039	電気通信サービス
COMFORTDELGRO CORP LTD	8,000	—	—	—	資本財・サービス
SINGAPORE POST LTD	5,000	—	—	—	資本財・サービス
WILMAR INTERNATIONAL LTD	—	2,491	752	66,358	生活必需品
HO BEE LAND LTD	4,750	—	—	—	金融
FRASERS CENTREPOINT LTD	10,790	10,790	1,801	158,948	金融
シンガポール・ドル通貨計	株数、金額 銘柄数 < 比率 >	117,928.55 14銘柄	93,535.37 12銘柄	21,925 1,934,015 <29.9%>	
(フィリピン)	百株	百株	千フィリピン・ペソ	千円	
AYALA LAND INC	—	10,000	37,500	100,875	金融
CENTURY PACIFIC FOOD INC	—	3,707	6,672	17,949	生活必需品
SSI GROUP INC	—	30,077	22,888	61,570	一般消費財・サービス
PETRON CORP	28,863	—	—	—	エネルギー
RFM CORPORATION	—	12,820	5,486	14,759	生活必需品
SM PRIME HOLDINGS INC	—	25,490	50,929	136,999	金融
UNIVERSAL ROBINA CORP	4,063.3	2,263.3	43,002	115,677	生活必需品
ENERGY DEVELOPMENT CORP	40,000	—	—	—	公益事業
BDO UNIBANK INC	4,950	—	—	—	金融
ROBINSONS LAND CO	20,526	—	—	—	金融
FIRST GEN CORPORATION	12,500	—	—	—	公益事業
GT CAPITAL HOLDINGS INC	265	—	—	—	金融
D&L INDUSTRIES INC	17,750	13,750	29,768	80,077	素材
PEPSI-COLA PRODUCTS PHILIPPI	—	25,060	11,627	31,278	生活必需品
ROBINSONS RETAIL HOLDINGS IN	5,308	—	—	—	生活必需品
BLOOMBERRY RESORTS CORP	—	16,333	12,086	32,512	一般消費財・サービス
XURPAS INC	—	17,576	19,685	52,952	情報技術
8990 HOLDINGS INC	—	27,117	19,253	51,790	金融
DOUBLEDRAGON PROPERTIES CORP	—	20,000	25,640	68,971	金融
FILINVEST LAND INC	—	73,450	13,588	36,552	金融
フィリピン・ペソ通貨計	株数、金額 銘柄数 < 比率 >	134,225.3 9銘柄	277,643.3 13銘柄	298,129 801,967 <12.4%>	
(インドネシア)	百株	百株	千インドネシア・ルピア	千円	
INDOCEMENT TUNGGAL PRAKARSA	4,833	—	—	—	素材
UNITED TRACTORS TBK PT	6,039	—	—	—	資本財・サービス
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	—	10,000	6,425,000	58,467	一般消費財・サービス
GUDANG GARAM TBK PT	1,912	3,000	13,950,000	126,945	生活必需品
MATAHARI PUTRA PRIMA TBK PT	31,981	—	—	—	生活必需品

銘柄	株数	当 株数	期 末		業 種 等	
			評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
	百株	百株	千インドネシア・ルピア	千円		
INTILAND DEVELOPMENT TBK PT	148,780	—	—	—	金融	
PURADELTA LESTARI TBK PT	—	363,502	6,833,837	62,187	金融	
TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER	—	100,000	28,750,000	261,625	電気通信サービス	
WIJAYA KARYA PERSERO TBK PT	50,000	—	—	—	資本財・サービス	
BANK NEGARA INDONESIA PERSER	27,500	—	—	—	金融	
BANK MANDIRI PERSERO TBK PT	—	15,000	13,500,000	122,850	金融	
PERUSAHAAN GAS NEGARA PERSER	—	8,128	2,751,328	25,037	公益事業	
SUMMARECON AGUNG TBK PT	100,000	—	—	—	金融	
JASA MARGA (PERSERO) TBK PT	19,661	—	—	—	資本財・サービス	
MATAHARI DEPARTMENT STORE TB	8,958	—	—	—	一般消費財・サービス	
SURYA CITRA MEDIA PT TBK	—	55,000	15,125,000	137,637	一般消費財・サービス	
PEMBANGUNAN PERUMAHAN PERSER	25,000	45,427	17,466,681	158,946	資本財・サービス	
PAKUWON JATI TBK PT	236,151	—	—	—	金融	
BEKASI FAJAR INDUSTRIAL ESTA	178,200	—	—	—	金融	
TIPHONE MOBILE INDONESIA TBK	99,458	99,458	9,100,407	82,813	一般消費財・サービス	
NIPRESS PT	—	116,046	5,570,208	50,688	一般消費財・サービス	
WIJAYA KARYA BETON TBK PT	75,000	—	—	—	素材	
インドネシア・ルピア通貨計	株数、金額 銘柄数 < 比率 >	1,013,473 15銘柄	815,561 10銘柄	119,472,462	1,087,199 <16.8%>	
(マレーシア)	百株	百株	千マレーシア・リンギット	千円		
BERJAYA FOOD BHD	10,000	10,000	2,240	67,782	一般消費財・サービス	
PUBLIC BANK BERHAD	—	5,000	9,100	275,366	金融	
IJM CORP BHD	6,500	—	—	—	資本財・サービス	
HEVEABOARD BHD	—	21,708	1,953	59,119	素材	
ONLY WORLD GROUP HOLDINGS BH	—	8,307	2,043	61,836	一般消費財・サービス	
PROLEXUS BHD	—	8,728	2,016	61,009	一般消費財・サービス	
GAMUDA BHD	10,000	—	—	—	資本財・サービス	
CAHYA MATA SARAWAK BHD	—	4,794	2,449	74,128	資本財・サービス	
MUHIBBAH ENGINEERING (M) BHD	—	14,900	2,890	87,469	資本財・サービス	
RHB CAPITAL BHD	5,500	—	—	—	金融	
DIALOG GROUP BHD	—	20,000	2,980	90,174	資本財・サービス	
ENGTEX GROUP BHD	19,749	—	—	—	資本財・サービス	
SIGNATURE INTERNATIONAL BHD	—	8,974	2,207	66,802	一般消費財・サービス	
BERJAYA AUTO BHD	1,567	—	—	—	一般消費財・サービス	
マレーシア・リンギット通貨計	株数、金額 銘柄数 < 比率 >	53,316 6銘柄	102,411 9銘柄	27,881	843,689 <13.0%>	
(タイ)	百株	百株	千タイ・バート	千円		
SIAM CEMENT PCL-NVDR	—	1,000	52,000	183,040	素材	
KASIKORNBANK PCL-FOREIGN	2,336	2,086	36,087	127,029	金融	
CENTRAL PLAZA HOTEL PCL-FRGN	—	10,000	36,750	129,360	一般消費財・サービス	
PLAN B MEDIA PCL-F	—	40,000	24,200	85,184	その他	
DYNASTY CERAMIC PCL-FOREIGN	—	74,595.4	26,555	93,476	資本財・サービス	
ADVANCED INFO SERVICE-FOR RG	2,681	—	—	—	電気通信サービス	
BTS GROUP HOLDINGS PCL	30,000	—	—	—	資本財・サービス	
SINO-THAI ENGR & CONST-FOR	10,672	15,000	34,200	120,384	資本財・サービス	
ELECTRICITY GEN PUB CO-FOR R	595	—	—	—	公益事業	
PYLON PCL-FOREIGN	—	17,500	18,375	64,680	その他	
PTT PCL/FOREIGN	1,600	—	—	—	エネルギー	
CP ALL PCL-FOREIGN	—	10,877	54,928	193,349	生活必需品	
AP THAILAND PCL-FOREIGN	—	132	79	278	金融	
AP THAILAND PCL - NVDR	—	264	158	557	金融	
AIRPORTS OF THAILAND PCL-FOR	1,000	—	—	—	資本財・サービス	

ダイワ・アセアン内需関連株ファンド

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
CENTRAL PATTANA PCL-NVDR	—	8,500	千タイ・パーツ 39,312	千円 138,380	金融	
BIG C SUPERCENTER PCL-NVDR	1,000	—	—	—	生活必需品	
STP & I PCL-FOREIGN	—	15,000	21,600	76,032	その他	
WORKPOINT ENTERTAINMENT-FOR	6,500	7,052	28,031	98,671	一般消費財・サービス	
THAICOM PCL-FOREIGN	6,000	—	—	—	電気通信サービス	
SAMART CORPORATION PCL-FOR	5,000	—	—	—	情報技術	
GUNKUL ENGINEERING - FORGN	7,500	—	—	—	資本財・サービス	
ENERGY ABSOLUTE PCL-FOREIGN	10,231	—	—	—	その他	
タイ・パーツ通貨計	株数、金額 銘柄数 < 比率 >	85,115 13銘柄	202,006.4 13銘柄	372,279	1,310,423 <20.3%>	
(ベトナム)		百株	百株	千ベトナム・ドン	千円	
MOBILE WORLD INVESTMENT CORP	—	1,475	10,472,500	58,646	一般消費財・サービス	
ベトナム・ドン通貨計	株数、金額 銘柄数 < 比率 >	— —	1,475 1銘柄	10,472,500	58,646 <0.9%>	
ファンド合計	株数、金額 銘柄数 < 比率 >	1,404,057.85 57銘柄	1,492,632.07 58銘柄	—	6,035,942 <93.3%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2)外国投資信託証券

銘柄	□数	□数	期末		
			評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(シンガポール)		千□	千□	千シンガポール・ドル	千円
CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	—	750	1,005	88,651	
合計	□数、金額 銘柄数 < 比率 >	— —	750 1銘柄	1,005	88,651 <1.4%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年8月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	6,035,942	89.6%
投資信託証券	88,651	1.3
コール・ローン等、その他	614,311	9.1
投資信託財産総額	6,738,904	100.0

- (注1) 評価額の単位未満は切捨て。
 (注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、8月17日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=124.40円、1シンガポール・ドル=88.21円、1フィリピン・ペソ=2.69円、100インドネシア・ルピア=0.91円、1マレーシア・リングギット=30.26円、1タイ・バーツ=3.52円、100ベトナム・ドン=0.56円です。
 (注3) 当期末における外貨建純資産(6,435,604千円)の投資信託財産総額(6,738,904千円)に対する比率は、95.5%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年8月17日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	6,738,904,635円
コール・ローン等	454,723,377
株式(評価額)	6,035,942,415
投資信託証券(評価額)	88,651,050
未収入金	140,307,239
未収配当金	19,280,554
(B) 負債	270,115,390
未払金	157,021,378
未払解約金	43,912,014
未払信託報酬	68,973,075
その他未払費用	208,923
(C) 純資産総額(A-B)	6,468,789,245
元本	6,865,912,639
次期繰越損益金	△ 397,123,394
(D) 受益権総口数	6,865,912,639口
1万口当り基準価額(C/D)	9,422円

- * 期首における元本額は7,602,468,095円、当期中における追加設定元本額は224,134,788円、同解約元本額は960,690,244円です。
 * 当期末の計算口数当りの純資産額は9,422円です。
 * 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は397,123,394円です。

■損益の状況

当期 自2015年2月17日 至2015年8月17日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	115,487,841円
受取配当金	115,418,179
受取利息	69,662
(B) 有価証券売買損益	△ 1,039,070,961
売買益	262,750,236
売買損	△ 1,301,821,197
(C) 信託報酬等	△ 75,573,393
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 999,156,513
(E) 前期繰越損益金	133,472,112
(F) 追加信託差損益金	468,561,007
(配当等相当額)	(143,735,661)
(売買損益相当額)	(324,825,346)
(G) 合計(D+E+F)	△ 397,123,394
次期繰越損益金(G)	△ 397,123,394
追加信託差損益金	468,561,007
(配当等相当額)	(143,735,661)
(売買損益相当額)	(324,825,346)
分配準備積立金	173,386,560
繰越損益金	△ 1,039,070,961

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
 (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
 (注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。
 (注4) 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用:18,554,922円(未監査)

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	39,914,448円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	143,735,661
(d) 分配準備積立金	133,472,112
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	317,122,221
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	317,122,221
(h) 受益権総口数	6,865,912,639口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

【訂正のお知らせ】

作成対象期間の末日が2015年2月16日の交付運用報告書および運用報告書(全体版)につきまして、「1万口当りの費用の明細」の表の「項目の概要」における次の記載にて下線部が不要でした。お詫び申し上げますとともに、下線部を除いてお読み替えくださいますようお願い申し上げます。

【期中の平均基準価額(月末値の平均値)は11,434円です。】

最近5期の運用実績

決算額	基準価額			公社債組入比率	純資産額
	税込み 分配金	期中 騰落率			
3 期末 (2013年 8月16日)	円 10,006	円 0	% 0.0	% 72.4	百万円 332
4 期末 (2014年 2月17日)	10,008	0	0.0	58.9	235
5 期末 (2014年 8月18日)	10,008	0	0.0	65.6	207
6 期末 (2015年 2月16日)	10,008	0	0.0	35.5	152
7 期末 (2015年 8月17日)	10,008	0	0.0	41.2	177

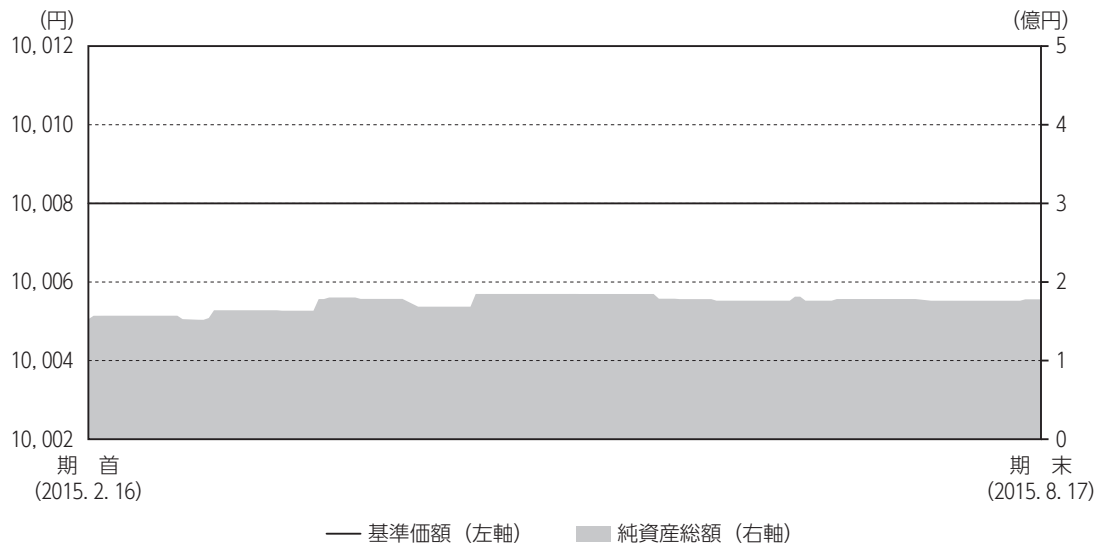
(注1) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

(注3) 当ファンドは、ダイワ・アセアン内需関連株ファンドの資金をスイッチングにより一時滞留させる受け皿としての役割をもったファンドであり、わが国の現物公社債等を中心に、安定運用を行ないます。そのため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期首：10,008円

期末：10,008円

騰落率：0.0%

■基準価額の主な変動要因

低金利環境で利息収入が僅少であったことから、基準価額は横ばいとなりました。

ダイワ・アセアン内需関連株ファンド・マネー・ポートフォリオ

年 月 日	基 準	価 額		公社債組入比率
		騰 落 率		
		円	%	%
(期首)2015年 2月16日	10,008	—		35.5
2月末	10,008	0.0		36.4
3月末	10,008	0.0		31.3
4月末	10,008	0.0		36.5
5月末	10,008	0.0		34.5
6月末	10,008	0.0		33.9
7月末	10,008	0.0		34.7
(期末)2015年 8月17日	10,008	0.0		41.2

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

○国内債券市況

期を通じて、日銀は金融市場調節の操作目標をマネタリーベースとする量的・質的金融緩和政策を維持しました。このような日銀の金融政策を背景に、短期金融市場では低位での金利水準が続き、無担保コール翌日物金利は0.06～0.08%を中心に推移しました。国庫短期証券（3カ月物）の利回りは日銀の買い入れによる需給ひっ迫等を背景に、△0.08～0.02%程度で推移しました。

前期における「今後の運用方針」

○当ファンド

「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

○ダイワ・マネースtock・マザーファンド

引続き資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なってまいります。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

○ダイワ・マネースtock・マザーファンド

短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産による安定運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当期は、基準価額の水準および経費控除後の配当等収益が少額であったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2015年2月17日 ～2015年8月17日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	8

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

○ダイワ・マネースtock・マザーファンド

引続き資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なってまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	(2015. 2. 17～2015. 8. 17)		
	金 額	比 率	
信託報酬	2円	0.018%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,008円です。
(投信会社)	(0)	(0.004)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(1)	(0.012)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(0)	(0.001)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.000	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	2	0.018	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2015年2月17日から2015年8月17日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・マネー ストック マザーファンド	14,941	15,000	—	—

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2015年2月17日から2015年8月17日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	27,399	2,000	7.3	—	—	—
コール・ローン	851,960	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期	末
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネースtock・ マザーファンド	90,933	105,875	106,298

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年8月17日現在

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・マネースtock・ マザーファンド	106,298	59.7
コール・ローン等、その他	71,638	40.3
投資信託財産総額	177,937	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年8月17日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	177,937,788円
コール・ローン等	71,638,849
ダイワ・マネースtock・ マザーファンド (評価額)	106,298,939
(B) 負債	31,656
未払信託報酬	31,292
その他未払費用	364
(C) 純資産総額 (A - B)	177,906,132
元本	177,767,204
次期繰越損益金	138,928
(D) 受益権総口数	177,767,204口
1万口当り基準価額 (C / D)	10,008円

*期首における元本額は152,545,437円、当期中における追加設定元本額は58,508,590円、同解約元本額は33,286,823円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は10,008円です。

■損益の状況

当期 自2015年2月17日 至2015年8月17日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	19,279円
受取利息	19,279
(B) 有価証券売買損益	10,333
売買益	10,548
売買損	△ 215
(C) 信託報酬等	△ 31,656
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 2,044
(E) 前期繰越損益金	21,880
(F) 追加信託差損益金	119,092
(配当等相当額)	(98,746)
(売買損益相当額)	(20,346)
(G) 合計 (D + E + F)	138,928
次期繰越損益金 (G)	138,928
追加信託差損益金	119,092
(配当等相当額)	(98,746)
(売買損益相当額)	(20,346)
分配準備積立金	33,183
繰越損益金	△ 13,347

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程 (総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	297円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	116,751
(d) 分配準備積立金	32,886
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	149,934
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	149,934
(h) 受益権総口数	177,767,204口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA (ニーサ)」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《訂正のお知らせ》

作成対象期間の末日が2015年2月16日の交付運用報告書および運用報告書(全体版)につきまして、「1万口当りの費用の明細」の表の「項目の概要」における次の記載にて下線部が不要でした。お詫び申し上げますとともに、下線部を除いてお読み替えくださいますようお願い申し上げます。

「期中の平均基準価額(月末値の平均値)は10,008円です。」

ダイワ・マネースtock・マザーファンド

<補足情報>

当ファンド（ダイワ・アセアン内需関連株ファンド・マネー・ポートフォリオ）が投資対象としている「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」の決算日（2014年12月9日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2015年8月17日）現在におけるダイワ・マネースtock・マザーファンドの組入資産の内容等を21ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンドの主要な売買銘柄 公 社 債

(2015年2月17日から2015年8月17日まで)

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
520 国庫短期証券 2015/6/22	2,999,976		
540 国庫短期証券 2015/9/24	2,799,998		
536 国庫短期証券 2015/9/7	2,000,000		
548 国庫短期証券 2015/11/2	2,000,000		
538 国庫短期証券 2015/9/14	1,999,998		
532 国庫短期証券 2015/8/17	1,500,000		
512 国庫短期証券 2015/5/18	1,499,995		
516 国庫短期証券 2015/6/8	1,499,993		
542 国庫短期証券 2015/10/5	1,000,000		
551 国庫短期証券 2015/11/16	1,000,000		

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2015年8月17日現在におけるダイワ・マネースtock・マザーファンド（19,926,596千円）の内容です。

(1)国内（邦貨建）公社債（種類別）

区 分	2015年8月17日現在						
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	う ち B B 以 下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 13,800,000	千円 13,799,995	%	%	%	%	%
			69.0	—	—	—	69.0

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2)国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

2015年8月17日現在						
区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
国債証券	535 国庫短期証券	—	千円 1,000,000	千円 999,998	2015/08/31	
	536 国庫短期証券	—	2,000,000	2,000,000	2015/09/07	
	538 国庫短期証券	—	2,000,000	1,999,999	2015/09/14	
	540 国庫短期証券	—	2,800,000	2,799,999	2015/09/24	
	541 国庫短期証券	—	1,000,000	999,999	2015/09/28	
	542 国庫短期証券	—	1,000,000	1,000,000	2015/10/05	
	544 国庫短期証券	—	1,000,000	999,999	2015/10/13	
	548 国庫短期証券	—	2,000,000	2,000,000	2015/11/02	
	551 国庫短期証券	—	1,000,000	1,000,000	2015/11/16	
	合 計	銘 柄 数 金 額		9銘柄 13,800,000	13,799,995	

(注) 単位未満は切捨て。

ダイワ・マネースtock・マザーファンド

運用報告書 第5期 (決算日 2014年12月9日)

(計算期間 2013年12月10日～2014年12月9日)

ダイワ・マネースtock・マザーファンドの第5期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	円建ての債券
運用方法	①円建ての債券を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。 ②円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA-2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

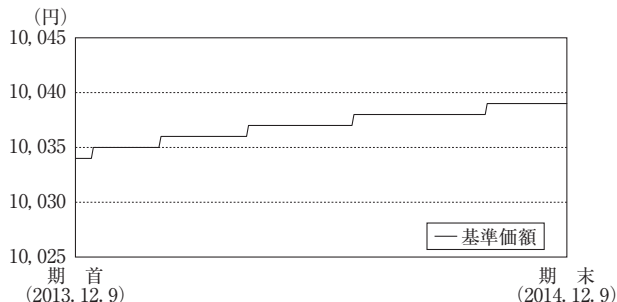
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額の推移



年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組入比率
	円	騰 落 率 %	
(期首)2013年12月9日	10,034	—	69.6
12月末	10,035	0.0	63.0
2014年1月末	10,035	0.0	70.9
2月末	10,036	0.0	65.8
3月末	10,036	0.0	67.1
4月末	10,037	0.0	69.1
5月末	10,037	0.0	69.1
6月末	10,037	0.0	67.6
7月末	10,038	0.0	72.5
8月末	10,038	0.0	73.1
9月末	10,038	0.0	68.8
10月末	10,039	0.0	64.6
11月末	10,039	0.0	64.6
(期末)2014年12月9日	10,039	0.0	58.5

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。

(注3) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,034円 期末：10,039円 騰落率：0.0%

【基準価額の主な変動要因】

利息収入により、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

期を通じて、日銀は金融市場調節の操作目標をマネタリーベースとする量的・質的金融緩和政策を維持しました。また、2014年10月末には追加金融緩和を実施し、長期国債を中心とする資産買い入れを一層拡大しました。このような日銀の金融政策を背景に、短期金融市場ではおおむね低位での金利水準が続き、無担保コール翌日物金利は0.06%台を中心に推移しました。国庫短期証券(3カ月物)の利回りは0.06%程度で始まりましたが、日銀の買い入れによる需給ひっ迫等を背景に、△0.01%程度まで低下して期末を迎えました。

◆前期における「今後の運用方針」

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なっております。

◆ポートフォリオについて

短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産による安定運用を行なっています。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークや参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

引続き、資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なっております。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	—

(注) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2013年12月10日から2014年12月9日まで)

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	国 債 証 券	2,599,774	(2,690,000)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
公 社 債

(2013年12月10日から2014年12月9日まで)

当 期		期 末	
買 付	金 額	売 付	金 額
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
464 国庫短期証券 2015/1/14	149,999		
419 国庫短期証券 2014/12/22	99,999		
477 国庫短期証券 2014/12/8	99,996		
475 国庫短期証券 2014/11/25	99,992		
454 国庫短期証券 2014/8/25	99,990		
433 国庫短期証券 2014/5/26	99,988		
493 国庫短期証券 2015/2/23	89,998		
473 国庫短期証券 2014/11/17	79,995		
452 国庫短期証券 2014/8/18	79,991		
431 国庫短期証券 2014/5/19	79,991		

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子は含まれておりません)。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内(邦貨建) 公社債(種類別)

区 分	当 期			期 末			
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	480,000	479,995	58.5	—	—	—	58.5

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内(邦貨建) 公社債(銘柄別)

区 分	当 期			期 末		
	銘 柄	年利率	額面金額	評価額	償還年月日	
		%	千円	千円		
国債証券	479 国庫短期証券	—	70,000	69,999	2014/12/15	
	419 国庫短期証券	—	100,000	99,999	2014/12/22	
	464 国庫短期証券	—	150,000	149,999	2015/01/14	
	490 国庫短期証券	—	70,000	69,997	2015/02/09	
	493 国庫短期証券	—	90,000	89,998	2015/02/23	
合計	銘柄数 5銘柄		480,000	479,995		

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2014年12月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	479,995	58.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 , そ の 他	340,319	41.5
投 資 信 託 財 産 総 額	820,315	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2014年12月9日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	820,315,287円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	340,319,449
公 社 債 (評価額)	479,995,838
(B) 負 債	—
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	820,315,287
元 本	817,136,908
次 期 繰 越 損 益 金	3,178,379
(D) 受 益 権 総 口 数	817,136,908口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	10,039円

* 期首における元本額は815,881,793円、当期中における追加設定元本額は358,153,378円、同解約元本額は356,898,263円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・グローバル・ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジあり)998円、ダイワ米国担保付貸付債権ファンド(為替ヘッジあり)112,594,660円、ダイワ米国担保付貸付債権ファンド(為替ヘッジなし)73,734,556円、ダイワ米国バンクローン・ファンド(為替ヘッジあり)2014-07-9,963円、ダイワ米国バンクローン・ファンド(為替ヘッジあり)2014-09-9,963円、ダイワ米国バンクローン・ファンド(為替ヘッジあり)2014-11-9,962円、新興国ソブリン・豪ドルファンド(毎月決算型)999円、新興国ソブリン・ブラジルレアルファンド(毎月決算型)999円、新興国ソブリン・ファンド(為替ヘッジあり/毎月決算型)999円、アジア高利回り社債ファンド(為替ヘッジあり/毎月決算型)999円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド Aコース4,988,527円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド Bコース2,494,264円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド Cコース999,197円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド2 Aコース698,255円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド2 Bコース458,853円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド3 Aコース1,994,416円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド3 Bコース648,186円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド3 Cコース179,498円、世界優先証券ファンド(為替ヘッジあり/限定追加型)998円、U S短期ハイ・イールド社債ファンド(為替ヘッジあり/毎月決算型)3,988,832円、U S短期高利回り社債ファンド(為替ヘッジあり/年1回決算型)4,984円、ダイワ/シュローダー・グローバル高利回り C Bファンド(限定追加型)為替ヘッジあり、009,001円、ダイワ/シュローダー・グローバル高利回り C Bファンド(限定追加型)為替ヘッジなし904,221円、ダイワ/モルガン・スタンレー新興4 国不動産関連ファンド - 成長の軸音(つちおと) - 11,000,000円、ダイワ/ハリス世界厳選株ファンド・マネー・ポートフォリオ277,939,483円、ダイワ/アセアン内需関連株ファンド・マネー・ポートフォリオ155,681,197円、ダイワ米国高利回り不動産証券ファンド19,942,168円、通貨選択型ダイワ/ミレーアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式会社ファンドⅡ 豪ドル・コース(毎月分配型)4,184,518円、通貨選択型ダイワ/ミレーアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式会社ファンドⅡ ブラジル・レアル・コース(毎月分配型)12,952,078円、通貨選択型ダイワ/ミレーアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式会社ファンドⅡ 通貨セレクト・コース(毎月分配型)4,981,569円、ダイワ U S短期ハイ・イールド社債ファンド(為替ヘッジあり/年1回決算型)199,295円、ダイワ先進国リートα 為替ヘッジあり(毎月分配型)399,083円、ダイワ先進国リートα 為替ヘッジなし(毎月分配型)99,771円、通貨選択型ダイワ先進国リートα 円ヘッジコース(毎月分配型)399,083円、通貨選択型ダイワ先進国リートα 通貨セレクトコース(毎月分配型)99,771円、ダイワ/ミレーアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式会社ファンド(為替ヘッジあり)20,016,725円、ダイワ/ミレーアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式会社ファンド(為替ヘッジなし)4,000,959円、ダイワ/ミレーアセット・アジア・セクターリーダー株ファンド49,850,449円、ダイワ日本株ストラテジーα(通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ - 日本円・コース(毎月分配型)398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα(通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ - 豪ドル・コース(毎月分配型)99,691円、ダイワ日本株ストラテジーα(通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ - ブラジル・レアル・コース(毎月分配型)398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα(通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ - 米ドル・コース(毎月分配型)398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα(通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ - 通貨セレクト・コース(毎月分配型)1,993,820円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド - イーグルアイⅡ - 予想分配金提示型 日本円・コース3,488,836円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド - イーグルアイⅡ - 予想分配金提示型 豪ドル・コース2,492,026円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド - イーグルアイⅡ - 予想分配金提示型 ブラジル・レアル・コース3,488,836円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド - イーグルアイⅡ - 予想分配金提示型 米ドル・コース19,936,205円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド - イーグルアイⅡ - 予想分配金提示型 通貨セレクト・コース11,961,723円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,039円です。

■損益の状況

当期 自2013年12月10日 至2014年12月9日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	423,234円
受 取 利 息	423,234
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,048
売 買 益	2,048
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	425,282
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	2,803,343
(E) 解 約 差 損 益 金	△ 1,321,868
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,271,622
(G) 合 計 (C + D + E + F)	3,178,379
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	3,178,379

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。